

個別事業説明書【PR版】

土 木 部

1 県単独緊急防災・減災対策事業

切迫性が増している「南海トラフ地震」や近年、激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備を緊急に行う県独自の防災・減災対策を積極的に推進する。

お問い合わせ先
 土木部道路都市局 道路建設課 (089-912-2710)
 道路維持課 (089-912-2720)
 土木部河川港湾局 河川課 (089-912-2670)
 港湾海岸課 (089-912-2690)
 砂防課 (089-912-2700)

指標	施策	26 公共施設の適正なマネジメント	KGI	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	現状値	0件(R4年度)	目標値	0件(R8年度)
	細施策	右表のとおり	KGI	右表のとおり				
	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	KGI	災害想定死者数	現状値	16,032人(H25年)	目標値	2,439人
	細施策	右表のとおり	KGI	右表のとおり				

事業イメージ KPI 右表のとおり

現状値 右表のとおり
目標値

現状・課題



南海トラフ想定震源域

(一) 肱川(西予市) 平成30年7月7日

対策のイメージ

○南海トラフ地震等に備えた交通網の整備



県管理道路の法面対策

○洪水に強い人命・財産を守る川づくり



治水対策、堤防補強等の地震・津波対策

○命を守る土砂災害対策の推進



除石工

砂防設備、急傾斜施設の機能維持など

○津波や高潮に強い海岸づくり



防波堤、岸壁等の海岸保全施設の機能強化

事業概要		予算額(千円)	事業の内容	細施策KGI-KPI
【細施策26-6】	港湾の適正管理	245,000		KGI 港湾施設の管理不備により港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数 現状値 0件(R4年度) 目標値 0件(R8年度)
	港湾施設防災・減災対策事業費【港湾海岸課】	245,000	防波堤や浮桟橋等の港湾施設の補強、改良 り削港(上島町)など22箇所	KPI 港湾施設の補修進捗率(R10までに対策が必要な港湾施設の整備完了を目指す) 現状値 43%(R3~4年度累計(見込)) 目標値 88%(R3~8年度累計)
【細施策29-7】	河川災害の予防	982,000		KGI 河川整備率 現状値 45.7%(~R4年度累計) 目標値 46.1%(~R8年度累計)
	河川地震防災強化対策事業費【河川課】	483,000	機能低下箇所や重要水防箇所の護岸等の改修(二)加茂川(西条市)など74箇所	KPI 重要水防箇所解消率(2.3%/年増を目指す) 現状値 10.2%(H30~R4年度累計) 目標値 19.3%(H30~R8年度累計)
	河川堤防強化緊急対策事業費【河川課】	130,000	堤防決壊等の危険箇所における堤防補強など(一)肱川(西予市)など6河川	KPI 対象区間の堤防補強等整備率(R7までの完了を目指す) 現状値 47%(R3~4年度累計) 目標値 100%(R3~7年度累計)
	河川防災緊急対策事業費【河川課】	240,000	重要水防箇所等の河床掘削(二)河野川(松山市)など38箇所	KPI 土砂堆積箇所実施率(70%/年増を目指す) 現状値 78.9%(R5年度見込) 目標値 70%(R8年度)
	流域治水対策推進事業費【河川課】	129,000	市と連携した治水対策の推進など(一)大堀川(宇和島市)など5河川	KPI 対象3箇所内のボトルネック解消工事進捗率(R6までの完了を目指す) 現状値 52.6%(R4~5年度累計(見込)) 目標値 100%(R4~6年度累計)
【細施策29-8】	津波・高潮災害の予防	297,000		KGI 基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積(ha) 現状値 9,011ha(R5.11時点) 目標値 9,014ha(R5~8年度累計)
	海岸施設防災・減災対策事業費【港湾海岸課】	297,000	浸水被害防止のための水門・陸岸等の補修など多喜浜新田海岸(新居浜市)など17箇所	KPI 海岸保全施設の補修進捗率(長寿命化計画における対策が必要な施設の整備率15.5%増を目指す) 現状値 30.3%(H30~R5年度累計(見込)) 目標値 42%(H30~R8年度累計)
【細施策29-9】	土砂災害の予防	809,600		KGI 土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数(累計) 現状値 6,499件(H25~R4年度累計) 目標値 9,701件(H25~R8年度累計)
	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金【砂防課】	250,100	市町が行うかけ崩れ防災対策事業の補助延川2-1(鬼北町)など24箇所	KPI 集落・避難路保全斜面地震対策事業によって保全される人家戸数(37戸/年増を目指す) 現状値 604戸(H25~R4年度累計) 目標値 764戸(H25~R8年度累計)
	砂防施設防災・減災対策事業費【砂防課】	559,500	砂防設備等の機能維持など表川(東温市)など80箇所	KPI 要対策箇所の修繕率(5%/年増を目指す) 現状値 28%(R1~4年度累計) 目標値 53%(R1~8年度累計)
【細施策29-11】	道路防災減災	1,976,400		KGI 要対策箇所における対策完了率 現状値 66.7%(~R4年度累計) 目標値 69.0%(~R8年度累計)
	地震防災関連道路緊急整備事業費【道路建設課】	1,084,000	緊急輸送道路などの県管理道路の改築(国)319号(四国中央市)など82箇所	KPI 二次緊急輸送道路の改良率(0.2%/年増を目指す) 現状値 85.6%(~R4年度累計) 目標値 86.6%(~R8年度累計)
	道路防災・減災対策事業費【道路維持課】	892,400	原発避難道路等の法面対策や路面補強など(国)197号(伊方町)など112箇所	KPI 防災点検における要対策箇所の解消率(1%/年増を目指す) 現状値 69%(~R4年度累計) 目標値 74%(~R8年度累計)

2 山鳥坂ダム建設費負担金

肱川流域は、洪水により頻繁に浸水被害が発生していることから、流域全体で行う複合的な対策の一つとして、流域の治水安全度の向上を図るため、国が行う山鳥坂ダム建設事業への負担金を支出する。

お問い合わせ先
 土木部河川港湾局
 河川課
 (089-912-2670)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-7 河川災害の予防 KGI 河川整備率	現状値	45.7% (~R4年度累計)
			目標値	2,439人
			目標値	46.1% (~R8年度累計)

事業イメージ KPI 事業進捗率
 現状値 47.8% (~R5年度累計見込)
 目標値 65.1% (~R8年度累計)

事業概要

○治水

過去にも浸水被害が頻発しており、平成30年7月豪雨では、大洲市全域で甚大な被害が発生



○利水

平素の河川流量の減少が課題であり、動植物の生息や生育、景観等に必要な正常流量の確保が必要

○事業内容

- ① **工事費** 仮排水トンネル(転流工)工事、工事用道路工事等
- ② **測量設計費** ダム本体にかかる地質調査・設計及び地すべり観測等にかかる費用
- ③ **用地費及び補償費** 用地買収や付替県道等の補償工事にかかる費用

○負担率 国7.35/10 県2.65/10

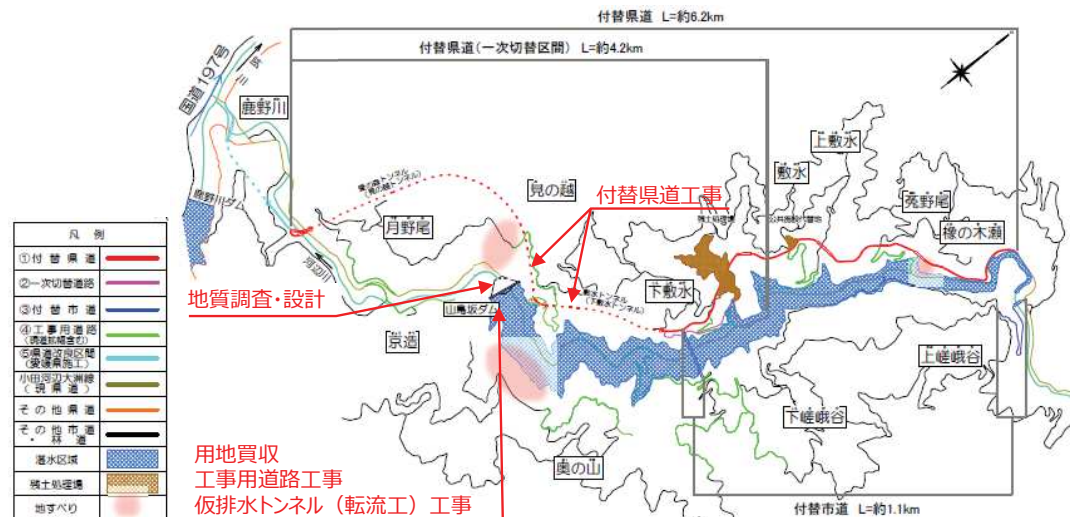
洪水調節、流水の正常な機能の維持のために山鳥坂ダムを建設



事業工程	工種	年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
本体関連	転流工(仮排水トンネル)													
	ダム本体基礎掘削工													
	ダム堤体コンクリート打設													
	試験湛水													
補償関連	付替県道	一時切替												
	二次切替													

出典：山鳥坂ダム工事事務所 ダム事業費等監理委員会資料を一部加工

【事業目標】 ・令和14年度の事業完了による肱川の治水安全度の向上





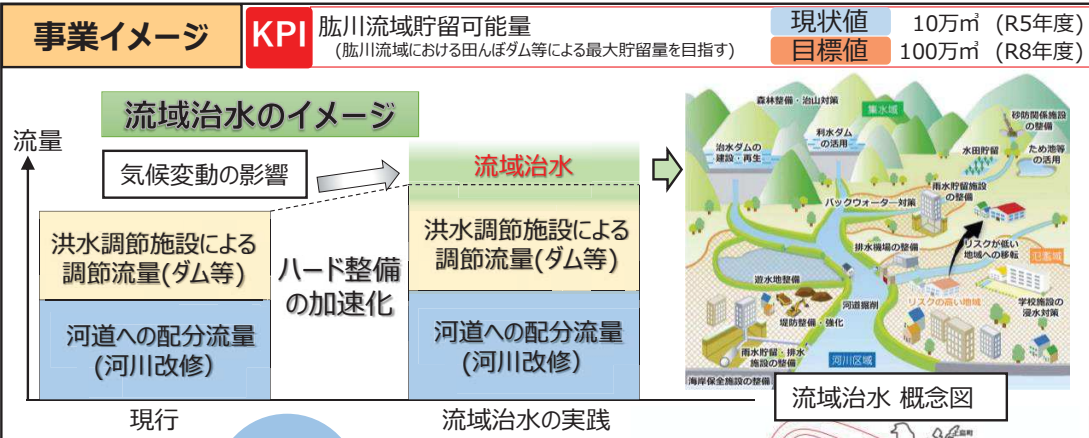
3 流域治水実践支援プログラム事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 10,424千円

近年、気候変動の影響により、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も更なる水災害リスクの増大が懸念されている。そのため、本県では、あらゆる関係者が協働して水災害に備える「流域治水」を推進しており、住民や企業の参画を促す取組みとして「流域治水マニュアル」を作成し意識啓発に努めている。今後は、県独自の**モデル事業(市町と連携した住民や企業の取組みへの支援)**を肱川流域に展開することで、流域治水の取組みを加速させる。

お問い合わせ先
土木部河川港湾局
河川課
(089-912-2670)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-7 河川災害の予防 KGI 河川整備率	目標値	2,439人
			現状値	45.7% (~R4年度累計)
			目標値	46.1% (~R8年度累計)

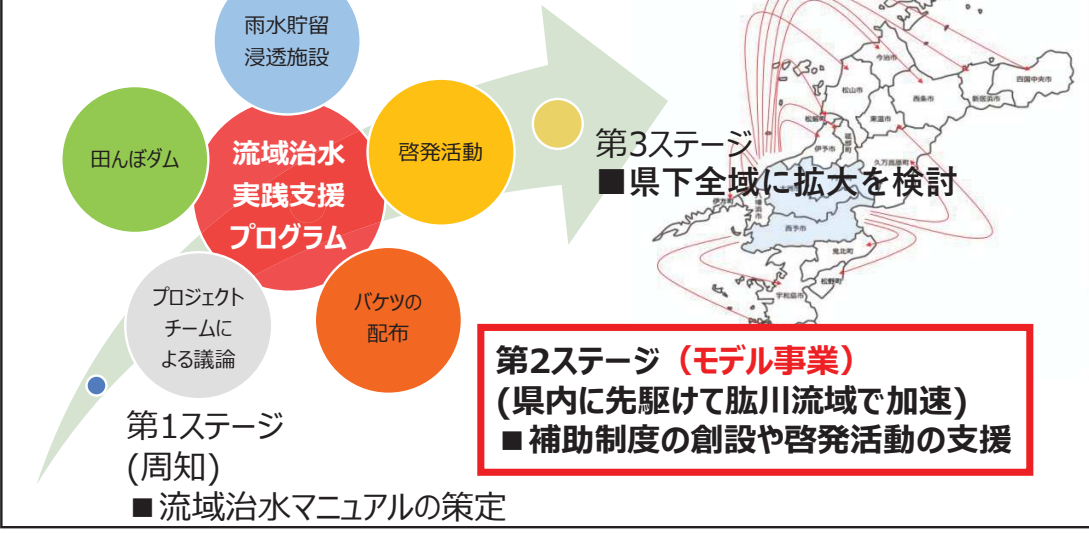


事業概要

県事業では中四国初

先進的な総合支援による住民・企業の参画促進メニュー

- 補助制度の創設(補助率:市町が補助した額×1/2)**
【事業費:9,284千円/年】
＜肱川流域の3市町(大洲・西予・内子)にて実施＞
(1)住民及び民間事業者が設置する雨水貯留浸透施設(雨水タンク、透水性舗装、雨水貯留施設、浸透側溝、浸透ます など)への**間接補助**
(2)田んぼダムの堰板に対する購入費の**間接補助**
- 啓発活動に対する支援** 【事業費 1,140千円/年】
(1)NPO法人等に対し啓発活動を委託(県下全域)
(2)小学校へのバケツの配布(意識醸成)
(3)流域治水マニュアルの作成において招集したプロジェクトチーム(産官学民)で、流域治水の普及や啓発、支援策などを議論(ゼロ予算)





4 大型プレジャーボート受入環境整備事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 19,148千円

県内の港湾において、全長24m以上の大型プレジャーボート係留にかかる付帯設備の整備を図り、受入環境を改善することで、大型プレジャーボートの更なる寄港を促進し、地元市町と連携して必要な施設整備を行う。

お問い合わせ先
土木部河川港湾局
港湾海岸課
(089-912-2690)

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み KGI 外国人延べ宿泊者数	現状値 216千人 (R1年) 目標値 360千人 (R8年)
	細施策	19-2 インバウンド誘客の促進 KGI 外国人観光客数	現状値 120千人 (R1年度) 目標値 160千人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 県管理港湾への大型プレジャーボート年間寄港回数 (R4年実績から10回増加を目指す)	現状値 4回 (R4年) 目標値 14回 (R8年)
--------	--	-------------------------------

事業概要

【現状と課題】

■外国人が個人所有する大型プレジャーボートは、世界における市場規模が拡大しており、寄港する地域等への経済効果も非常に大きいことが注目され、インバウンドによる地方創生の観点から、その誘致に期待が寄せられている。

■大型プレジャーボートの寄港促進は、富裕層をターゲットとした新たな誘客の切り口であり、本県のPRや観光消費額の増加が見込まれることから、積極的に取り組むこととし、しまなみ海道や上島架橋等で利用が少なくなった浮棧橋等の港湾施設に、給水や給電施設等を整備し、受入環境を整え寄港回数を増やす。



出典：国土交通省HP



出典：上島町HP



出典：国土交通省HP

大型プレジャーボート受入環境整備事業 19,148千円

空港に近く、大型船の係留が可能な松山港(松山観光港)の浮棧橋に必要な修繕を実施し、周遊の拠点となるハブ港化とすることで、県内の大型プレジャーボート周遊を促進し、既に寄港実績のあるしまなみエリアの浮棧橋の機能を強化することで、更なる寄港促進を図る。

■対象：松山港(松山観光港)、弓削港、宮浦港【県管理港湾】

■整備内容：浮棧橋の修繕、給水設備、給電設備

■費用：19,148千円

<内訳>

①浮棧橋の修繕(松山港1か所) 6,000千円

②給水給電設備の整備 12,000千円

③その他(事務雑費) 1,148千円

■負担割合：県 13,148千円 市町6,000千円

(愛媛県港湾管理条例に定める市町の負担割合に基づき、県2/3・市町1/3)

※上記3港以外の港湾は、令和6年度以降の入港状況や、利用者の意見等を踏まえて、別途検討予定。

《参考》

外国人観光客誘致推進事業費 3,000千円

(担当：観光スポーツ文化部観光国際課)

県内における大型プレジャーボートの誘致のため、瀬戸内地域が一体となった瀬戸内エリアのプロモーションや、デジタルツールを活用した誘致活動を実施

5 カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費

2050年カーボンニュートラル宣言を受け、国土交通省では、カーボンニュートラルポート（CNP）を形成し、脱炭素社会の実現に貢献することとしており、その一環として、県が管理する重要港湾4港（三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港）において、カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画（令和4年12月法改正で「港湾脱炭素化推進計画」に変更）を策定する。

お問い合わせ先
 土木部河川港湾局
 港湾海岸課
 (089-912-2690)

指標	施策	35 地球温暖化対策への取り組み KGI 温室効果ガスの排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	目標値 17,616千t-CO2（R2年度） 現状値 14,859千t-CO2（R8年度）
	細施策	35-4 公共インフラを対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取り組み KGI 県内の土木インフラ施設に係る電力消費により排出されるCO2削減量	現状値 474t-CO2（～R4年度累計） 目標値 569.52t-CO2（～R8年度累計）

事業イメージ	KPI 対象4港湾の計画策定進捗率	現状値 0%（R5.11時点） 目標値 100%（R5～6年度累計）
--------	-------------------	---------------------------------------

事業概要

【事業経緯】

- 港湾は、製紙工場・繊維工場・発電所など我が国のCO2排出量の約6割を占める産業が周辺臨海部に立地
- これらが使用する資源・エネルギーのほぼ全てが港湾を経由するなど、脱炭素化を進める上で港湾の取組は重要

【事業効果】

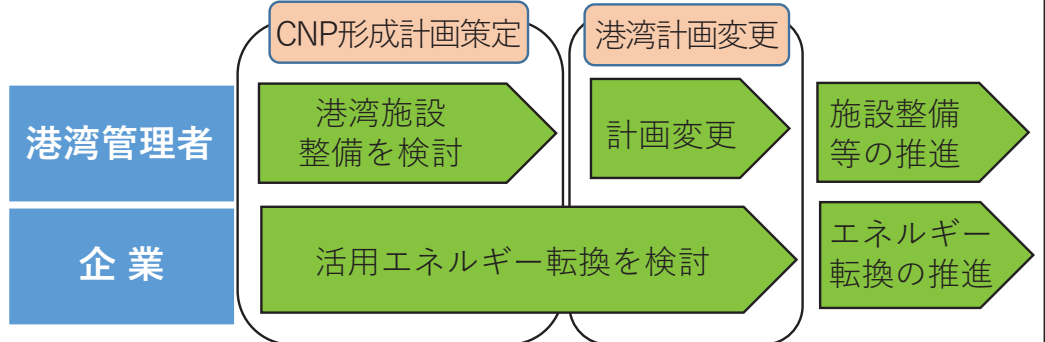
- 港湾及び立地企業それぞれにおいて、環境面での競争力強化につながり、航路誘致や企業価値向上が図れる。



【実施状況】

令和5年度：対象4港湾の計画基礎調査を実施
 松山港湾脱炭素化推進協議会を設置
 令和6年度：対象4港湾の計画策定

1. 対象港湾：三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港
2. 負担区分：国1/2、県1/2
3. 事業内容
 - 【エネルギー供給サイド：港湾管理者】
 - 水素、燃料アンモニア等の輸入などのため、港湾施設として岸壁や貯蔵施設用地等の整備を計画
 - 【エネルギー利用サイド：①港湾利用企業】
 - 港湾荷役機械など港湾運営に関わる脱炭素化を計画
 ※トラック等の水素燃料化、船舶への陸上電力供給
 - 【エネルギー利用サイド：②港湾周辺立地企業】
 - 活用エネルギーの転換による脱炭素化を計画



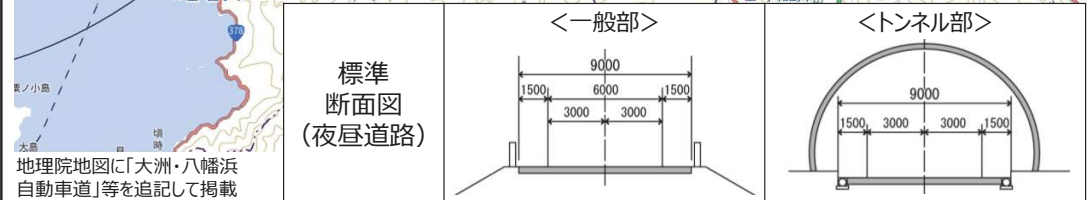
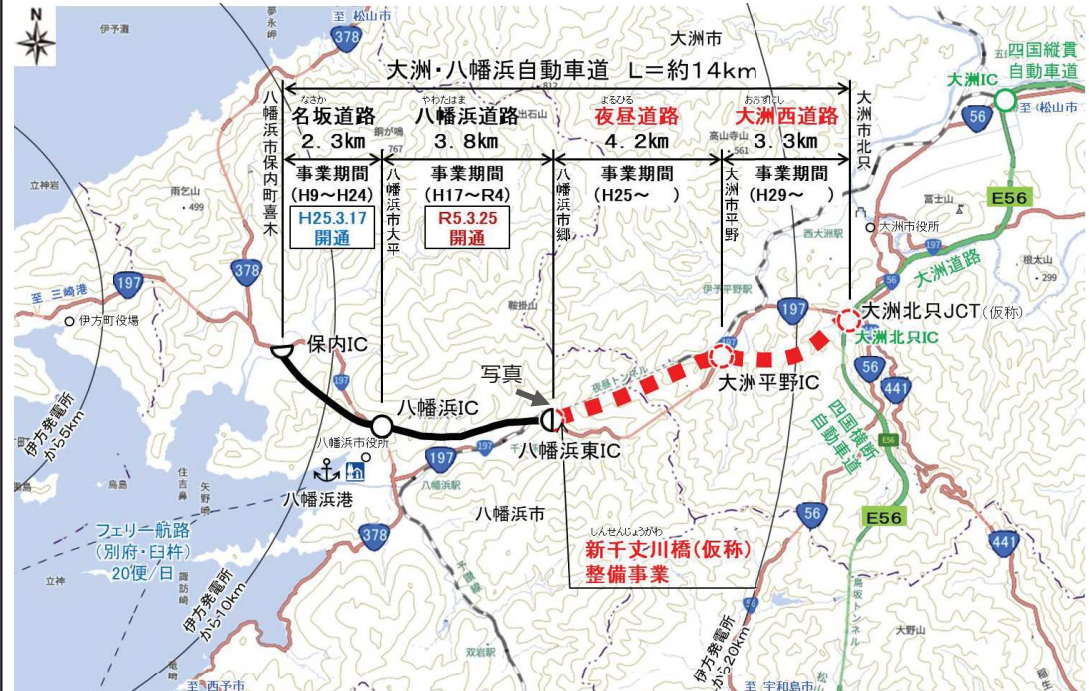
6 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費

大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。

お問い合わせ先
 土木部道路都市局
 道路建設課
 (089-912-2710)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 高速道路の整備率	現状値 81.1% (～R4年度累計) 目標値 83.6% (～R8年度累計)
	細施策	25-2 高速道路ネットワークの整備 KGI 高速道路の整備率	現状値 81.1% (～R4年度累計) 目標値 83.6% (～R8年度累計)

事業イメージ	KPI 大洲・八幡浜自動車道の整備率	現状値 56% (～R4年度累計) 目標値 63% (～R8年度累計)
--------	--------------------	--



事業概要

事業計画		(千円)	
工区名	箇所	事業費	主な事業内容
よるひる夜昼道路	大洲市～八幡浜市 L=4.2km	853,684	橋梁下部工・上部工、地すべり対策工、切土法面工、用地補償
おおすにし大洲西道路	大洲市 L=3.3km	176,842	道路詳細設計、用地測量、用地補償
計		1,030,526	工事費負担割合：国5.5/10 県4.5/10

債務負担行為		(千円)	
		夜昼道路	
		しんせんじょうがわ新千丈川橋(仮称) (L=150.5m) 八幡浜東IC付近本線橋	
全体工事費		1,600,000	
R6年度歳出予算		350,000	
債務負担行為 (2か年度：R7～8年度)		1,250,000	



【夜昼道路(八幡浜東IC)】

7 JR松山駅付近連続立体交差事業費

JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力あるまちづくりを目指す。

お問い合わせ先
 土木部道路都市局
 都市整備課
 (089-912-2745)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	現状値 67.9% (～R4年度累計) 目標値 73.3% (～R8年度累計)
	細施策	25-3 都市の機能性、安全性、利便性及び快適性の増進 KGI コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	現状値 67.9% (～R4年度累計) 目標値 73.3% (～R8年度累計)

事業イメージ KPI 付近8箇所の通勤、通学等における踏切待ち時間
 現状値 1,111分/日 (R2.1時点)
 目標値 0分/日 (R7年度)

事業概要

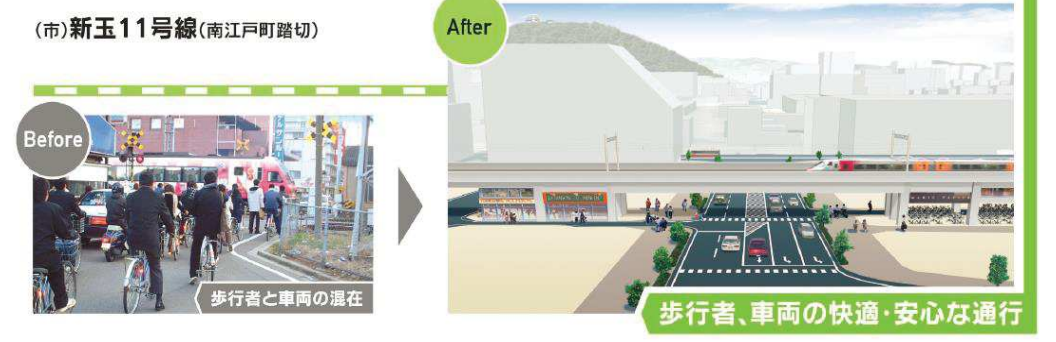
実施期間 H21～R7年度

	R4	R5	R6	R7	R8
高架事業 (H21～)					
駅舎工事 (R4～)					
側道事業 (H21～)					
土地区画整理事業 (H20～)					

R6年度事業費

(1) 高架本体	1,670,662千円	駅舎新設工事 軌道工事(鉄道線路新設) 機械設備工事(給油装置等) 電気設備工事(架線等) 工事損害調査(工事の影響調査)
(2) 高架側道	339,142千円	舗装工事(西側側道舗装) 水路工事(側道用地境界部等)

- ① 渋滞・事故の解消**
 鉄道高架に伴う、8箇所の踏切除却により、交通渋滞、踏切事故の危険性が解消され、幹線街路の整備により、交通の円滑化が図られます。
- ② 地域分断の解消・駅西地区の活性化**
 鉄道の高架化と西側駅前広場の新設による駅西側から松山駅への直接アクセス、駅前広場の一体利用、路面電車の延伸及び停留所の移設による松山駅での乗換えなどが便利になり、幹線道路整備とあわせて交通結節点としての利便性・快適性が格段に向上します。
- ③ 安全・快適な施設利用**
 駅舎を新設し、バリアフリー化することにより、安全で快適な施設利用と、駅機能が強化されます。
- ④ 県都の陸の玄関の刷新**
 車両基地・貨物駅の移転と併せて土地区画整理事業を実施することにより、駅周辺や隣接する地区の土地の高度利用と、県都にふさわしい魅力ある陸の玄関が形成されます。



8 とべもり+(プラス)エリア交流拡大推進事業費

R5年度に「とべもり+(プラス)」として連携を開始したとべもりとえひめ森林公園において、従来の取組みに加え、新たに設置した応援隊の活性化やSDGs視点からのPR強化等行うとともに、来園者データの分析や移動手段の確保・検証を行うことにより、施設間周遊の円滑化と活性化を図る。

お問い合わせ先
 土木部道路都市局
 都市整備課
 (089-912-2745)

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI 日本人延べ宿泊者数	現状値 4,529千人 (R1年) 目標値 4,900千人 (R8年)
	細施策	20-4 各都市公園の魅力向上 KGI 各都市公園の年間来訪者数合計	現状値 2,421千人 (R4年度) 目標値 2,667千人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	とべもり+2施設以上の周遊者数 (前年度から50%/年 以上の増を目指す)	現状値 (参考※) 1,500人 (R4年度) 目標値 6,000人 (R7年度)
--------	-----	--	--

※動物園とこどもの城の同日利用実績をもとに参考値として設定

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】



【現状】

【課題】

- ・4施設の認知度及び一体感
- ・4施設間の周遊の機会
- ・来園手段及び施設間移動
- ・コロナ禍からの来園者数の復活

【事業の実施】

【対応】

- ・4施設で一元化したPRの実施
- ・誘客イベント等の実施
- ・松山中心部等からの移動手段の確保
- ・来園者データの分析・検証

【周遊の円滑化】

1 スマホアプリとべもり+ Navi の機能拡張 5,030千円
 とべもり+の施設内及び施設間の移動に便利なデジタルマップ機能等を拡充し、周遊の円滑化を図る。

2 とべもり+集客促進事業【新規】 5,719千円
 松山市中心部や道後温泉の旅行客等に、とべもり+エリアへ直行する移動手段を提供し、来園促進を図るとともに運行の継続性についても検討。

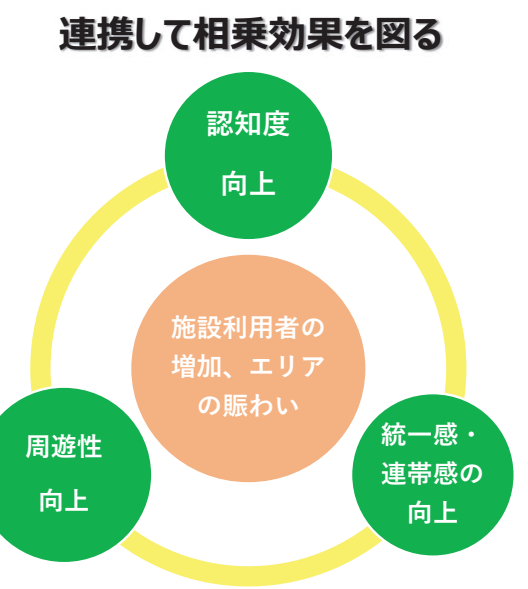
とべもり+各施設の特徴を生かし



とべ動物園



えひめこどもの城



【周遊の活性化】

1 とべもり+イルミネーションの実施 8,501千円
 とべもり+の4施設において同時期にイルミネーションを実施。一元的に広報を行うことで、誘客機会の拡大及び施設間の周遊の活性化を図る。

2 とべもり+SDGs学習プログラムの利用促進 4,258千円
 R4年度に作成したSDGsプログラムの団体利用の促進を図るため、ターゲット層を絞った体験ツアー等によるPRを実施。

3 とべもり+応援隊活動事業【新規】 2,863千円
 アンバサダーやパートナーで構成する応援隊の活動を通じて、連帯感の醸成を図るとともに、エリア内の“押し”の風景写真の募集によるPRを実施

4 とべもり+PR強化事業【新規】 1,586千円
 PR及び優遇サービス提供の店舗を募集し、協力店舗情報を集約・発信することでとべもり+の認知度及び周遊性の向上を図る。

5 ビッグデータを活用した情報分析【新規】 2,998千円
 施設来訪者の行動データを分析し、より効果的な事業の実施に繋げる。



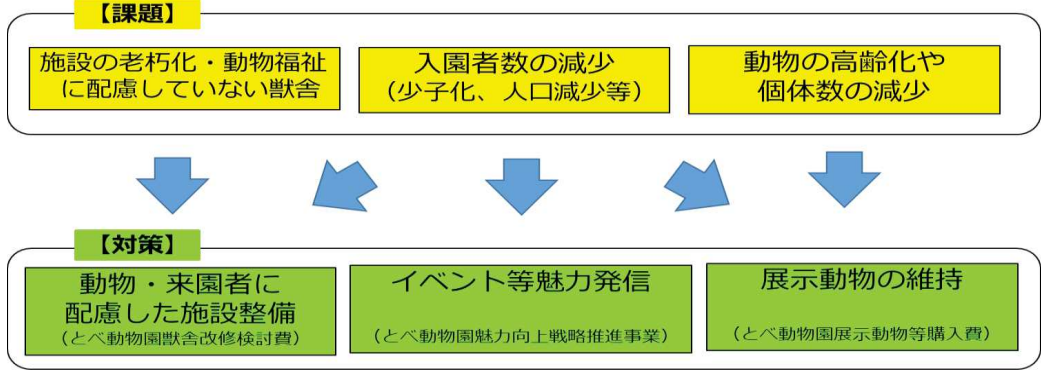
9 とべ動物園の将来を見据えた魅力向上事業

子ども人口の減少やコロナ禍による来園者数の減少に対応するため、Webを活用したマーケティング、国外・県外からの旅行者誘導や魅力ある獣舎の整備・各種誘客イベント等の実施により、来園者数の増加を目指す。

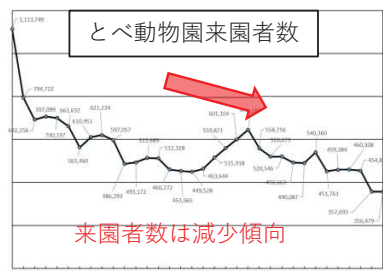
お問い合わせ先
 土木部道路都市局
 都市整備課
 (089-912-2745)

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI 日本人延べ宿泊者数	現状値 4,529千人 (R1年) 目標値 4,900千人 (R8年)
	細施策	20-4 各都市公園の魅力向上 KGI 各都市公園の年間来訪者数合計	現状値 2,421千人 (R4年度) 目標値 2,667千人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	右表のとおり	現状値	右表のとおり	目標値
--------	-----	--------	-----	--------	-----



良好な「とべ動物園ブランド」の強化と定着
 とべ動物園のよさを実感してもらい来園者増加につなげる
 R6年度入園者数55万人を目指す。



※その他 Webによる情報発信などを実施

事業概要	【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】 【とべ動物園魅力向上基金充当事業】
------	--

- 【令和6年度の内容】**
- とべ動物園展示動物等購入費 **81,524千円**
 《動物の購入》 飼育動物数減少対応のため、市場の動向を踏まえながら、とべ動物園の独自性をいかした動物を購入
 《医療器具の購入》 動物の健康管理強化等に必要な医療器具の購入
 - とべ動物園魅力向上戦略推進事業費 **19,071千円**
 《とべZOOイルミネーション2024》7年目を迎える定番イベント
 《Webによる情報発信(4施設連携)》
 - とべ動物園獣舎改修検討費 **8,000千円**
 《類人猿舎基本計画の検討》
 オランウータンの導入に向け、動物福祉に配慮した既存類人猿舎改修の基本計画を行い、整備実施の可能性を検討する。 など

事項名	KPI			
とべ動物園展示動物等購入費	KPI	展示動物の種類数 (中四国で最も豊富な種類の動物を展示する)	現状値 147種(R4年度) 目標値 147種(R8年度)	
とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	KPI	とべ動物園来園者満足度 (計画に掲げるR9目標85%に基づき設定)	現状値 81%(R4年度) 目標値 83%(R8年度)	
とべ動物園獣舎改修検討費	KPI	類人猿舎の基本計画・設計完了率	現状値 - 目標値 100%(R6年度)	



11 南レク公園魅力向上改修事業費

令和6年度当初予算(案)
 予算額 10,000千円

アウトドア志向の高まりを受けキャンプ人口が増加しており、新たな顧客を取り込む絶好の好機を迎えている南レクオートキャンプ場の魅力を向上するため施設整備を実施する。

お問い合わせ先
 土木部道路都市局
 都市整備課
 (089-912-2745)

指標	施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 KGI 日本人延べ宿泊者数	現状値 4,529千人 (R1年) 目標値 4,900千人 (R8年)
	細施策	20-4 各都市公園の魅力向上 KGI 各都市公園の年間来訪者数合計	現状値 2,421千人 (R4年度) 目標値 2,667千人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 南レクオートキャンプ場利用者数 (対R4年度比10%増を目指す)	現状値 3,457人 (R4年度) 目標値 3,802人 (R8年度)
--------	---	--

事業概要

内部	強み	<ul style="list-style-type: none"> 海や夕日を眺められる眺望の良さ 車横付け可能、電源設備ありで初心者でも安心 管理棟設備が充実(温水シャワートイレ完備) パレルサウナオープン 入口ゲートがあり、管理人常駐で安心 野鳥など自然環境が楽しめる SNS映えるレンタル品を拡充 	弱み	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化 立木が繁茂し眺望を阻害 繁忙期には個別サイトが満杯(予約の取りこぼし) 子どもが楽しむコンテンツが少ない 海に近いがアクセス道がない 通信設備(wifi)がない フリーサイトは車の横付けが不可。電源無し。 炊事場に温水が出ない。 知名度が低い 風呂がない(コインシャワーのみ)
	外部	機会	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によるアウトドアブームの高まり 自動車道の整備(アクセスの改善) 津島やすらぎの里(温泉)の再開(R7) 近隣海岸の水質改善 近隣に南楽園やゴーカート場がある 須ノ川公園に海洋環境研修施設計画 	脅威

【強みを伸ばす】
 ✓ 眺望の改善

【更なる魅力向上】
 ✓ 海に触れられる
 ✓ コンテンツの充実

- 【令和6年度の内容】
- 眺望の改善(立木の伐採・剪定) 6,000千円
 南レクオートキャンプ場の魅力である「眺望の良さ」を活かすため、海の見える個別サイトを10サイト確保。(現在4サイト)。
 - 海岸への接続道(園路整備) 4,000千円
 海(砂浜)へ降りられる園路を整備し、海に近い立地を最大限に活かす。海へ降りられることで、新しいキャンプ場の楽しみ方を提供する。

- 【ターゲット】
- ・小さな子どもがいる家族連れ
 - ・キャンプ初心者
- 【整備方針】
- ✓ 眺望の改善
 - ✓ 海へ降りられる園路の整備
 - ✓ 新たなコンテンツ



対応項目	詳細案	R6	R7	R8
眺望改善	立木の伐採・剪定			
園路整備	海岸への接続道(R6)			
海岸利用	移動カート(又は電動自転車)の導入			
	海岸周辺整備			
広報活動	雑誌、テレビ、SNSの活用			

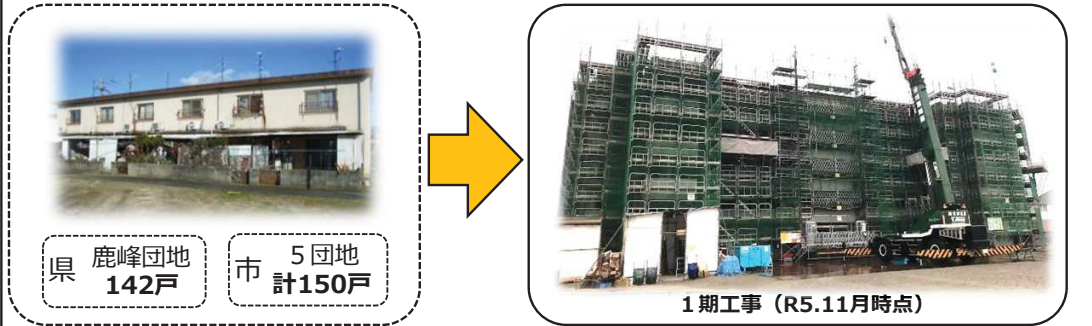
12 公営住宅(北条地区) 集約整備事業費

愛媛県と松山市が連携することにより、松山市北条地区内にある老朽化等が著しい県営住宅鹿峰団地(S42~45年度建設)と市営住宅5団地(S35~41年度建設)の集約建替事業を実施する。

お問い合わせ先
 土木部道路都市局
 建築住宅課
 (089-912-2755)

指標	施策	26 公共施設の適正なマネジメント KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	現状値	0件 (R4年度)
			目標値	0件 (R8年度)
	細施策	26-3 県営住宅の適正管理、老朽化対策の推進 KGI 県下県営住宅の新耐震基準を満たす住戸率	現状値	86.71% (R5年度)
			目標値	89.21% (R8年度)

事業イメージ	KPI 集約整備率	現状値	6.5% (R6.1時点)
		目標値	100% (~R8年度累計)



事業概要

- 敷地
市営住宅新開団地(松山市北条辻807、957)
 - 構造・階数等
鉄筋コンクリート造 8階建+7階建 2棟104戸(集会所共)
(1期:62戸+集会所、2期:42戸)
 - 事業期間
R3~8年度(6年間)
 - 事業費
R6年度実施分

1期工事建設費(最終年分)	471,236千円
2期工事建設費(1ヶ年目分)	108,852千円
既存入居者移転費等	2,532千円
- 総事業費 32.9億円

<事業の全体スケジュール>

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
設計等	1期工事分		2期工事分		解体工事分	
建設工事		1期工事		2期工事		
移転	他公営住宅等への移転			★ 1期移転		★ 2期移転
解体工事						

13 民間住宅等防災・減災対策事業

近い将来発生が懸念されている「南海トラフ地震」に備え、民間住宅等の耐震化を行う防災・減災対策を積極的に推進する。また、能登半島地震の木造住宅への被害が甚大であったことから、耐震改修設計への補助を新設するとともに、耐震診断や耐震改修、ブロック塀の除却・建替並びに特定老朽空家除却に係る市町への補助を拡充し、県民の安全・安心を確保する。

お問い合わせ先
 土木部道路都市局
 建築住宅課
 (089-912-2755)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-10 民間住宅等の倒壊の予防 KGI 住宅の耐震化率	現状値	86% (R4年度推計)
			目標値	2,439人
			目標値	91% (R8年度)

事業イメージ KPI 右表のとおり

現状値 右表のとおり
 目標値

大地震に備えた防災・減災対策

国 → 補助 → 市町
 県 → 補助 → 市町
 市町 → 補助 → 県民

・市町の負担の一部を県が負担

・耐震・耐風改修工事、耐震診断
耐震改修設計(新規)
 ・ブロック塀等安全対策
 ・特定老朽危険空家等の除却
 に対して支援

・大地震時の自宅・ブロック塀の倒壊が心配
 ・住宅の耐震化、ブロック塀等の安全対策をしたい

耐震診断・耐震改修設計
耐震改修工事
ブロック塀等安全対策

事業概要 【災害に強い愛媛づくり基金充当事業】

- 木造住宅耐震化促進事業費 **127,980千円** ※昭和56年5月以前に着工した旧耐震基準の木造戸建て住宅が対象
 - ・木造住宅耐震・耐風改修に対する補助(拡充)
 - ・木造住宅耐震診断(技術者派遣)に対する補助(拡充)
 - ・木造住宅耐震改修設計に対する補助(新規)
- ブロック塀等安全対策事業費 **18,750千円**
 - ・倒壊の危険性があるブロック塀の除却・建替えに対する補助(拡充)
- 特定老朽危険空家等除却促進事業費 **94,200千円**
 - ・倒壊の危険性がある特定老朽危険空家等の除却に対する補助(拡充)

【市町による補助額及び県の負担内訳】

補助内容	補助額 (1件あたり)	県費内訳		想定件数
		負担割合	負担額	
木造住宅耐震改修	100万円	1/4	25万円	300件
耐風改修(耐震改修への加算)	55.2万円	1/4	13.8万円	80件
木造住宅耐震診断(技術者派遣)	5.1万円	1/4	1.2万円	1,000件
木造住宅耐震改修設計	20万円	1/2	10万円	300件
ブロック塀の除却・建替	30万円	1/4	7.5万円	250件
特定老朽危険空家等の除却	80万円	1/4	20万円	420件

※上記は、代表的な市町における例で、補助額は国・県・市町を合計したものです。各市町により、上記とは異なる補助額が設定されている場合があります。

【参考】建築物安全安心普及促進事業費(6,988千円)
 ・県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図るため、木造住宅耐震化補助制度の積極的な活用を普及啓発

事項名	KPI		
木造住宅耐震化促進事業費	KPI	耐震改修等が必要な木造住宅への対応率	現状値 100%(R4年度) 目標値 100%(R8年度)
ブロック塀等安全対策事業費	KPI	安全対策が必要なブロック塀等への対応率	現状値 100%(R4年度) 目標値 100%(R7年度)
特定老朽危険空家等除却促進事業費	KPI	除却が必要な特定老朽危険空家等への対応率	現状値 100%(R4年度) 目標値 100%(R8年度)